

2021年4月7日

内閣総理大臣 菅 義偉 様

内閣官房長官 加藤勝信 様

外務大臣 茂木敏充 様

加藤官房長官の「核先制不使用」否定発言を撤回し 核兵器禁止条約への署名・批准することを求めます

原水爆禁止長野県協議会 理事長代行 中澤 盛雄
非核の政府を求める長野県民の会 代表 中野 友貴
長野県平和委員会 代表 永井 光明

加藤勝信官房長官は、昨日（4月6日）の記者会見で、米国による核兵器の先制不使用宣言について、「核の先行不使用の考え方に依存して、わが国の安全保障に十全を期すことは困難ではないか」と述べ、事実上否定する考えを表明しました。これは、同日付「東京新聞」が「オバマ政権が日本政府の反対により核の先制不使用宣言を断念した」との米元高官の証言を報じたことについて、答えたものです。

ここには、アメリカの核兵器先制使用戦略にしがみつ়菅政権の危険な姿勢が、改めて示されています。

1月の日米首脳電話会談でバイデン大統領は「日本に対する（核戦力を含めた）拡大抑止提供への決意を再確認」し、3月の日米安全保障協議委員会共同発表文でも、「米国は核を含むあらゆる種類の米国の能力による日本の防衛に対する揺るぎないコミットメント」を確認しました。

これらの背景に、米政権が先制不使用宣言に傾くことを封じることがめざす、日本政府の強い要請があったと報じられています。

私たちは、アメリカに核兵器先制使用政策の堅持を求める、唯一の戦争被爆国政府にあるまじき菅政権の姿勢に、強く抗議します。この姿勢こそ、地域の緊張と核軍備増強の動きを激化させる要因です。

私たちは菅政権が、この核先制使用を容認する姿勢を転換し、ただちに核兵器禁止条約に調印・批准することを、改めて強く求めます。